

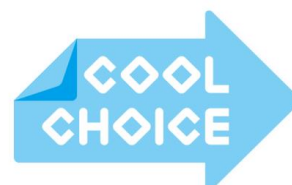
令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業)

「地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業」及び
「地域の脱炭交通モデルの構築支援事業（自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業）」

応募申請書様式記入例



一般社団法人 地域循環共生社会連携協会



応募申請時提出書類等一覧 1.自立・分散エネ①【設備等導入】

資料番号	提出書類	チェック欄
	応募申請時提出書類等一覧(本一覧)は、印刷し提出書類のチェックに使用したものを、目次として様式1の後ろに添付すること。	<input type="checkbox"/>
1	様式1 応募申請書(押印後の原本を提出し、電子データは押印後のPDFデータを保存。ただし、メール申請の場合は押印前のデータでも可。)	<input type="checkbox"/>
2	様式1別紙1 実施計画書(電子データはExcel形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>
3	様式1別紙2 経費内訳(電子データはExcel形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>
4	「自立・分散エネ【計画策定】事業」で策定した事業実施計画、もしくはそれと同等と環境省が認めた計画等	<input type="checkbox"/>
5	事業を行う場所の地図・図面(設置場所と土地利用状況及び周辺建築物との位置関係や設置状況が分かる図面や写真、地図等)	<input type="checkbox"/>
6	事業概要(電子データはPowerPoint形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>
7	補助事業全体のシステムフロー図	<input type="checkbox"/>
8	自立・分散型地域エネルギーシステムの構築及びその後の運用までの事業全体のキャッシュフロー図(電子データはPowerPoint形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>
9	ハード対策事業計算ファイル(電子データはExcel形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>
10	CO2削減効果の算定根拠資料(「ハード対策事業計算ファイル」に入力した「年間エネルギー使用量」や「法定耐用年数」の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的資料(電子データは作成したファイルの形式(Excel等)のまま保存すること。))	<input type="checkbox"/>
11	設備のシステム図・配置図・仕様書・カタログ等	<input type="checkbox"/>
12	様式1別紙2に記載の金額の根拠が分かる書類(見積書、積算書等)	<input type="checkbox"/>
13	その他の参考資料	<input type="checkbox"/>
14	代表事業者の事業概要(企業パンフレット等)	<input type="checkbox"/>
15	代表事業者の定款または寄付行為	<input type="checkbox"/>
16	代表事業者の経理状況説明書(直近2か年度分の貸借対照表および損益計算書)	<input type="checkbox"/>
17	共同事業者の事業概要(企業パンフレット等)	<input type="checkbox"/>
18	共同事業者の定款または寄付行為	<input type="checkbox"/>
19	共同事業者の経理状況説明書(直近2か年度分の貸借対照表および損益計算書)	<input type="checkbox"/>
20	上記の全ての資料の電子データを保存したCD-RもしくはDVD-R(上記資料2、3、9についてはExcel形式で、10については作成した書類の形式のまま保存すること。)	<input type="checkbox"/>

事業ごとに必要な書類が異なります。添付漏れがないよう、確認願います。

資料が複数ある場合は、インデックスには枝番を付してください。(例)13-1、13-2

※資料14～19については、申請者が地方公共団体の場合には提出不要。その代わりに申請年度の予算書(表紙及び当該予算についての頁のコピー)を提出すること。

【様式1】応募申請書、【別紙1】実施計画書、【別紙2】経費内訳は(2.エネルギー自給エリア①導入においては【別紙3】車両内訳も含む。)、一連のExcelファイルになっています。電子データ保存時には、シートを切り離さずに保存してください。

【様式1】

設備等導入

令和3年 月 日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本光司 殿

提出日を記載します。
(令和2年3月1日～3月26日のうち)

私印は不可。登録されている代表者印を押印してください。

印

住所
申請者 法人名
代表名の職・氏名

共同事業者も財産を取得する場合は、連名で申請してください。
(連名申請用の様式1 (Wordファイル)を協会ホームページよりダウンロードして作成してください。)
※財産を取得する者のうち事業全体の推進に係る取りまとめを行い、事業の実施体制に基づき、事業全体計画の作成や、事業全体の円滑な実施のための進捗管理を行う者を代表事業者としてください。

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業)
【追加公募】

*申請する補助事業(略称)をリストから選択してください

*申請する補助事業(略称)をリストから選択してください

応募申請書

申請する補助事業(略称別)をプルダウンリストから選択してください。

※複数の事業に応募する場合は複数選択してください。

※選択しない箇所は、行を削除してください。

標記について、以下の必要書類を添えて申請します

1. 実施計画書(別紙1)及び、記載事項に係る
2. 経費内訳(別紙2)及び、記載事項に係る
3. 応募者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 応募者の経理状況説明書(直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書)
5. その他参考資料

※別紙1の事業実施の担当者欄に記入した内容が、自動的に転記されます。

※印刷前に正しく転記されていることをご確認ください。

《担当者》 ※別紙1から自動的に転記されます

郵便番号 : 〒111-1111

住所 : 東京都虎ノ門1-1

所属部署 : 国内事業部 脱炭素課

役職名 : 課長

氏名 : 脱炭素 花子

T E L : 03-3333-3333

F A X : 03-3333-2222

E-mail : datutansohanako@datutan

- 注 1 個人企業の場合は、業務概要及び定款又は寄附行為として、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの）を提出すること。また、認可を受けている者等は、設立の認可を受け、又は設立の認可が適当であるとされた法人の定款又は寄附行為の案を提出すること。ただし、この案が作成されていない場合には、提出を要しない。
- 2 応募者が地方公共団体以外の者である場合は、経理状況説明書として、直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書（応募の申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書）を提出すること。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 共同事業者がある場合は、共同事業者に係る業務概要、定款又は寄附行為、経理状況説明書を添付すること。

【別紙1-1】

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 実施計画書

黄色のセルのみ記入してください。

1. 自立・分散エネ ①【設備等導入】

計画策定・設備等導入 共通

※記入欄が足りない場合は、行の高さを引き伸ばして（行の挿入は不可）記入すること。
 ※各事項とも400×800字程度で記入すること。
 ※800字を大幅に超える場合には、記入欄には必ず要約を記入し、詳細は別紙を添付すること。
 ※記入欄には重複を記入せず、別紙に記入すること。
 ※別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）		記入すべき内容について（この欄は印刷されません）	
RCESPA事業番号				※協会使用欄	
事業名	虎ノ門エリア脱炭素計画	複数の設備等導入事業を実施する場合は、同じ事業であることが分かるよう各事業共通の事業名を記入してください。		※実施する固有の事業名を記入してください。 ※複数の設備等導入事業に応募する場合は、各事業共通の事業名を付けてください。	
応募事業	1. 自立・分散エネ	4. 脱炭素交通		※申請する全ての補助事業の欄に「1」を記入してください。	
事業実施の団体名(代表事業者)	株式会社脱炭素	申請する全ての補助事業の欄に「1」を記入する。		※公募要領に記載された「補助事業者」の要件を満たしていることを確認してください。 ※正式名称で記入してください。	
事業実施の代表者	氏名	脱炭素 太郎	事業実施の代表者は応募申請者と同一にしてください。役職は必ず記入してください。また、様式1に記載の役職名と同一にしてください。 例)代表取締役社長、代表理事等	※団体の代表権を持つ方で、様式1に記載した申請者と同一であることを確認してください。 ※郵便番号はハイフンなしの7ケタの数値のみ入力してください。 ([〒000-0000]形式で表示されます。) ※電話番号及びFAX番号は、市外局番からハイフンを入れて入力してください。 (例: 03-1234-5678)	
	役職	代表取締役			
	郵便番号	〒111-1111			
	所在地	東京都虎ノ門1-1			
	電話番号	03-3333-3333			
	FAX番号	03-3333-2222			
E-mailアドレス	datutansotaro@datutan				
事業実施の窓口となる方	氏名	脱炭素 花子		※補助事業を実施する担当者で、協会とのやり取りの窓口となる方の情報を記入してください。 ※郵便番号はハイフンなしの7ケタの数値のみ入力してください。 ([〒000-0000]形式で表示されます。) ※電話番号及びFAX番号は、市外局番からハイフンを入れて入力してください。 (例: 03-1234-5678)	
	所属部署	国内事業部 脱炭素課			
	役職	課長			
	郵便番号	〒111-1111			
	所在地	東京都虎ノ門1-1			
	電話番号	03-3333-3333			
FAX番号	03-3333-2222				
E-mailアドレス	datutansohanako@datutan				
共同事業者	①	団体名		※公募要領に記載された「補助事業者」の要件を満たしていることを確認してください。	
		氏名			
		所属部署・役職名			
		電話番号			
		FAX番号			
	E-mailアドレス				
	②	団体名		※共同事業者とは、本補助事業に参画するすべての事業者のうち、代表事業者以外の事業者のことを指す（代表事業者とは、本補助金の応募等を行い、交付の対象となり、本事業による取得財産の全部または一部を所有する事業者のことを指す。）。	
		氏名			
		所属部署・役職名			
		電話番号			
		FAX番号			
	E-mailアドレス				
③	団体名		※共同事業者が三者を超える場合は、協会までご連絡ください。		
	氏名				
	所属部署・役職名				
	電話番号				
	FAX番号				
E-mailアドレス					
施設・設備の配置箇所	事業実施場所名称	虎ノ門エリア	※複数箇所ある場合は、代表的な1箇所を記入し、その他は別紙（様式不問）に記入してください。別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入してください。		
	都道府県名 ※1	東京都			
	区又は市町村名 ※2	港区			
	区・町域・番地等 ※3	虎ノ門1丁目			
事業の実施場所の地図・図面等	別添のとおり ※資料3参照		※別紙で事業実施位置が分かる地図、施設及び導入設備の配置図等を添付してください。記入欄には、別紙の資料番号を記入してください。		
事業の目的			※申請する補助事業の目的について記入してください。		
事業の概要（補助事業について）			※申請する補助事業の概要について記入してください。 ※事業期間が複数年度にわたる場合は、何年度までの事業か記入してください。 ※別途、協会ホームページからPowerPointファイルをダウンロードし、概要版を作成して添付してください。		
他の補助金との関係			※本補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記入してください。該当がない場合は「該当なし」と記入してください。		
ア・構築する自立・分散型地域エネルギーシステムについて	①特定送配電事業または特定供給について	特定送配電事業	特定供給	該当なし	※構築する自立・分散型地域エネルギーシステムにおいて、特定送配電事業または特定供給のどちらを行うか、該当する欄に「1」を記入してください。
	②地域エネルギーシステムについて				※構築する自立・分散型地域エネルギーシステムについて、どのような設備等を導入し、どのようなシステムとするのか、過去の実績と将来の動向を踏まえて、どのような考えで実現するのかを記入してください。 ※全体のシステムフロー図を定量的な情報（導入する設備の容量、エネルギーバランス等）と併せて別紙で作成し添付してください。容量についてはその容量とした根拠も記入してください。記入欄には、別紙の資料番号を記入してください。
	再エネ自給率		再エネ率		※再エネ自給率（再エネ電力購買分を除く）及び再エネ率（再エネ電力購買分を含む）を記入してください（単位は自動的に表示されます）。
③エネルギー需要量について					※構築する自立・分散型地域エネルギーシステムの、エネルギー需要量について記入してください。 ※エネルギー需要量については（需要家ごとに年間の変動を把握するため、時間単位、季節単位等で調査する等）算定根拠についても記入してください。
④導入する設備等					※自立・分散型地域エネルギーシステムを構築するために導入する設備等について、検討項目（エネルギー需要、コスト、CO2削減効果等）と、導入にあたりその適否を決めた検討方法を記入してください。 ※平時及び有事（災害等）において、有事ではシステムがどのように生きるのかを記入するとともに、有事に対応させるためには設備（例えば、蓄電池等）の能力が平常時に比べどれだけ必要となるのか、その理由とともに具体的に記入してください。 ※仕様書・カタログ等を添付し、補助対象設備の要件を満たしていることを示してください。 ※設備等の所有者が共同事業者となる場合、各設備の名称に設備ごとの所有者名を併記してください。
⑤導入する設備等の先進性・費用対効果					※導入する設備等に先進性があり、費用対効果が優れていることについて説明してください。
⑥事業性					※自立・分散型地域エネルギーシステムの構築及びその後の運用までの事業全体の蓋然性について、可能な限り定量的に示すとともに、その考え方を説明してください。 ※自立・分散型地域エネルギーシステムの構築及びその後の運用までの事業全体のキャッシュフローを記入してください。 ※想定するパラメータ（例えば、ランニングコストは運営管理費、修繕費も見込まれている。各種租税公課も設定されているなど）についても具体的に記入してください。 ※事業性の資料を作成し添付してください。
⑦技術やシステムの先進性					※構築する自立・分散型地域エネルギーシステムについて、技術やシステムが先進的であり、今後の地球温暖化対策におけるイノベーションの牽引役・契機等となり得ることを説明してください。

エネルギーシステムについて	⑧補助事業のビジネスモデル		*構築する自立・分散型地域エネルギーシステムについての、ビジネスモデルについて記入してください。	
	⑨補助事業の実施スケジュール	事業開始予定日	事業完了予定日	
	⑩補助事業の実施体制		*自立・分散型地域エネルギーシステムについての、構築に係る実施体制を記入してください。なお、誰が何をやるのか、特に代表事業者と共同事業者がどのような役割を果たすのかを記入してください。 *誰が特定配電事業者もしくは特定供給を行う者か、分かるように記入してください。	
	⑪補助事業完了後の運用管理体制 (設備の保守計画を含む)		*自立・分散型地域エネルギーシステムについての、構築後の運用管理に必要な体制とその役割を具体的に記入してください。(運用管理の例として、需給管理、設備のメンテナンス、需要家の増減への対応など。)	
	⑫資金の調達方法		*構築する自立・分散型地域エネルギーシステムの、設備等の導入及び運用管理に係る資金の調達方法について具体的に示してください。また、資金の調達にあたっての民間資金活用の可能性についても説明してください。	
	⑬地方公共団体との連携		*構築する自立・分散型地域エネルギーシステムは、地方公共団体のどの施策に記載または位置づけられるのか記入してください。 *地方公共団体が代表申請者の場合は自らが策定している施策について記入してください。	
⑭本補助事業とSDGsとの相関		*本補助事業がSDGsの17の目標及びターゲットとどのような相関があるか地域の課題と関連させて説明してください。また、重大なリスク・マイナスの影響を与える場合はその対応策についても説明してください。		
イ・目指す地域循環共生圏について	⑮地域の課題解決		*地域循環共生圏の構築により解決を図りたい地域の課題(地域循環共生圏のコンセプト(公募要領別紙「地域循環共生圏について」参照)との親和性を留意)を記入してください。また、地域循環共生圏の構築によりどのように課題解決していくのか記載してください。 *課題の抽出にあたり、どのような地域の特性・特質に応じて分析・検討したのかその過程を説明してください。	
	⑯地域資源の持続性		地域循環共生圏の構築にあたり活用する地域資源(例えば、自然資源、都市基盤、産業集積、文化、風土、コミュニティ等)について記入してください。 また、その地域資源を、どのように持続的に活用するのかを具体的に記入してください。 例1: 地域資源である太陽光を活用し、太陽光発電設備を運営する上では、地域の人材をいかに継続的に雇用するか等。 例2: 地域資源である自然環境・文化財等を観光に活用するためのカーシェアリングを継続的に運営する上では、いかに利用者を引き付け増やす取組をするか等。	
	⑰地域循環共生圏を構成する計画地域		*地域循環共生圏を構成する地域(自治体)を記入してください。 *地域は二つ以上記入してください。	
	⑱地域循環共生圏の構築までのロードマップ		*目指す地域循環共生圏のビジョンの達成に向けた、本事業の位置づけを記入してください。 *本事業の開始から地域循環共生圏の構築までのロードマップを記入してください。なお、設備等導入の時期と地域循環共生圏の構築時期を記入し、その間の各種達成すべきマイルストーンを記入してください。	
ウ・及びエネルギー起源二酸化炭素削減効果について	C02削減効果	⑲C02削減効果の推計値 (年間C02削減量)	50.00 t-CO2/年 ハード対策事業計算ファイルで算出した数値を記入してください。	*本事業の実施により推計されるエネルギー起源二酸化炭素削減効果について記入してください。 *「ハード対策事業計算ファイル(資料8)」により算出された年間C02削減量 [t-CO2/年] を少数点第2位まで入力してください(単位は自動的に表示されます)。
		⑳C02削減効果の算出過程及び根拠	別添のとおり ※資料10 参照	*「別添のとおり」を記入し、ハード対策事業計算ファイルに入力した「想定年間発電電力量」や「法定耐用年数」等の設定根拠・算出過程・引用元に係る具体的な資料を添付してください。記入欄には資料番号を記入してください。 *電力量の試算に当たっては当該地域のデータをもとに計算してください。
	㉑目指す先導的モデル都市(地域循環共生圏)の貢献について		*2050年に温室効果ガス総排出量を80%削減、中間地点である2030年に温室効果ガス総排出量を26%削減するリーディングモデルとなることを目指すにあたり、どのようにして温室効果ガス総排出量の削減を図っていくのか、定量的に示すとともに、その考え方を具体的に記入してください。	
	削減コスト	㉒C02削減コスト [円/t-CO2]	200,000円/t-CO2	*自動的に算出されます。
		補助対象経費 [円]	10,000,000円	*自動的に算出されます。
波及効果	㉓経済効果		*構築する自立・分散型地域エネルギーシステムによる経済効果を、その考え方とともに説明してください。	
助事業に係る経費	令和2年度	総事業費		*令和2年度に行う事業の「総事業費」「補助対象経費支出予定額」「補助金所要額」を記入してください(単位は自動的に表示されます)。
		補助対象経費支出予定額		
	補助金所要額			
	複数年度合計	総事業費	円	
	補助対象経費支出予定額	円	*自動的に算出されます(単年度事業の場合も算出されます)。	
	補助金所要額	円		

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付すること。
注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する(行の挿入は不可)、別紙に記入すること。
注3 別紙を添付する場合は、記入欄に資料番号を記入すること。

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に要する経費内訳
1. 自立・分散エネ ①【設備等導入】

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額	対象経費
所要経費	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,500円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×2/3 ※上限10億円 ※千円未満切捨
	— 円	66,555,500円	66,555,500円	44,370,000円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目	金額 (円)		(記入例)	
工事費			※見積書 (資料8-1) 参照	
本工事費				
直接工事費				
材料費	31,000,000		○○○ 単価×数量=11,000,000円	
			□□□ 単価×数量=*, ***, ***円	
			△△△ 単価×数量=*, ***, ***円	
			・	
			・	
労務費	20,000,000		○○○設置工事 単価×人工=*, ***, ***円	
			□□□配管工事 単価×人工=*, ***, ***円	
			△△△配管工事 単価×人工=*, ***, ***円	
			・	
間接工事費				
共通仮設費			*, ***, ***円	
現場管理費			*, ***, ***円	
一般管理費			*, ***, ***円	
設備費			※見積書 (資料8-2) 参照	
設備費	10,000,000		◇◇◇ 単価×数量=10,000,000円	
合計	66,555,500			

補助対象・対象外を含む、事業費の合計金額を記入する。

共同事業者も財産を取得する場合は、

※上限10億円
※千円未満の端数は切捨て

交付規程「別表第2」の経費区分・費目・細分に従って記入すること。

経費区分・費目・細分に従って、各細分ごとにまとめて記載すること。

金額の算出根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにすること。

購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
○○○	AB35CD-EF	2	5,500,000	11,000,000	令和3年6月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和3年6月
◇◇◇		1	10,000,000	10,000,000	令和3年6月
検収予定年月を記入。					

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

2年度にまたがる場合は、全年度分と年度ごとに分かれた見積書を作成のこと。

見積書 例

日付が必ず記載されていること。

見積番号 T19063011
令和3年 *月* *日

脱炭素株式会社 御中

代表事業者宛であること。

押印がされていること。

貴御照会の件下記の通り御見積もり申し上げます。

●○における△▲導入工事費用として
(○○○○○事業)

脱炭素重工業株式会社

会工脱
社業炭
之株素
印式重

住 所 東京都港区虎ノ門
電 話 03-1234-5678

12,568,810 円 (税抜)

消費税は別途申し受けます

納期 令和3年1月31日
引渡場所 低炭素●○
支払条件 請求後翌月末日まで
見積書有効期限 3ヶ月

納期は令和3年2月28日以前であるか確認すること。

応募時点で有効期限内である必要があります。

(単位:円)

交付規程 別表第2の
区分・費目・細分ごとに
項目を分けて作成して
ください。

見積書と様式1別紙2-●-○積算内訳を
照合できるように共通の番号を記入すること。

区分	費目	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考	
工事費										
	本工事費									
		(直接工事費)								
		材料費	△▲本体	AB35CD-EF	1	台	7,500,000	7,500,000	定価 9,000,000円	
			●○●○機	ABAB-02	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円	
			◇◇機器	CCCC-DE	1	台	80,000	80,000	定価 100,000円	
			●○機器	DDD-30	2	台	150,000	300,000	定価 180,000円	
			●○交換器	AAA用	1	台	250,000	250,000	定価 280,000円	
			◆◆機器	FFE-3	1	台	100,000	100,000	定価 120,000円	
			ケーブル・電線	CVT 60sq	100	m	1,891	189,100	建設物価 2020年4月号 p.527	
			〃	CV 2sq-3C	20	m	116	2,320	建設物価 2020年4月号 p.527	
			〃	CV 5.5sq-4C	20	m	306	6,120	建設物価 2020年4月号 p.527	
			〃	CVV 1.25sq-2C	100	m	59	5,940	建設物価 2020年4月号 p.527	
			〃	CVV 1.25sq-4C	60	m	106	6,360	建設物価 2020年4月号 p.524	
			〃	CVV 2sq-4C	60	m	144	8,640	建設物価 2020年4月号 p.525	
			〃	CVVS 1.25sq-2C	100	m	125	12,500	建設物価 2020年4月号 p.526	
			〃	IV 8sq	100	m	94	9,430	建設物価 2020年4月号 p.528	
			ケーブル・電線 雑材料		1	式	7,200	7,200	材料費 × 0.03	
				材料費 小計				8,577,610	<1>	
			労務費	△▲機器搬入据付費	設備機械工	20	人工	21,000	420,000	
				配管据付費	配管工	5	人工	20,400	102,000	
				制御盤組立・据付費	電工	12	人工	22,600	271,200	
				電工費	電工	40	人工	22,600	904,000	
				労務費 小計				1,697,200	<2>	
		(間接工事費)								
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	150,000	150,000	<3>	
		現場管理費	現場管理費		1	式	500,000	500,000	<4>	
		一般管理費	一般管理費		1	式	350,000	350,000	<5>	
	測量及試験費		試運転調整		1	式	150,000	150,000	<6>	
	機械器具費		ラフテレーンクレーン賃借料	25t	1	日・台	44,000	44,000	<7>	

山田

